

DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信(インデックス型)



25円
(税引前・1万口当たり)
第171期
12月

商品の特色

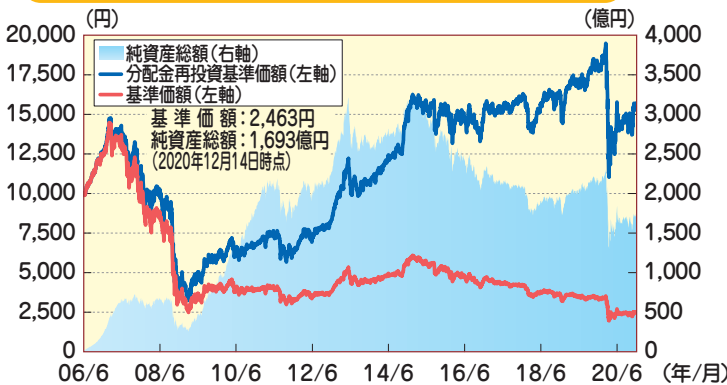
- 1 リート(不動産投資信託)に分散投資
- 2 日本を含む世界各国に分散投資
- 3 安定した毎月分配をめざします。

設定来の分配金実績(税引前・1万口当たり)

決算期	第1期 (2006年10月)	～第4期 (2007年1月)	～第8期 (2007年5月)	～第15期 (2007年12月)	～第22期 (2008年7月)	～第28期 (2009年1月)	～第53期 (2011年2月)	～第94期 (2014年7月)	～第101期 (2015年2月)	～第163期 (2020年4月)	～第171期 (2020年12月)	2020年12月決算 分配金
分配金 (税引前)	45円	各60円	各80円	各100円	各80円	各60円	各50円	各35円	各40円	各50円	各25円	25円
												累計 分配金 8,430円

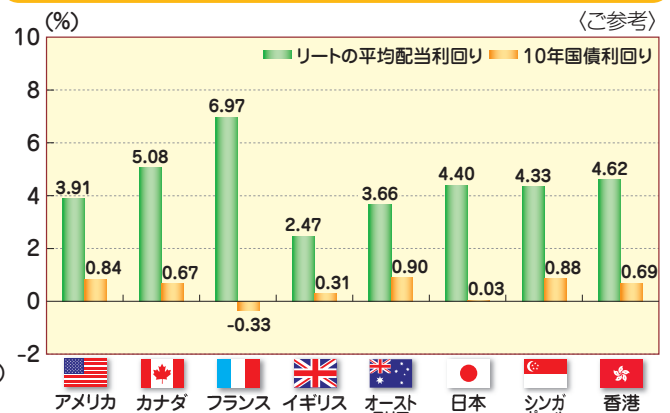
※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。
※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

基準価額、純資産総額の推移(2006年6月9日～2020年12月14日(日次))



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※設定日: 2006年6月12日、基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算。

世界の主要国(地域)のREIT(リート)、国債の利回り比較(2020年11月末時点)



※上記グラフにおけるリートは、S&P 各国・地域別 REITインデックスの平均配当利回り、国債は10年国債利回り。
※当ファンドは上記記載国(地域)に必ず投資するとは限りません。また、記載していない国(地域)にも投資を行う場合があります。
※リートと国債では信用状況や商品特性は異なりますので、単純に比較することはできません。
出所: ブルームバーグ、S&P社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、リートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	当ファンドは外貨建資産の為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
金利リスク	金利リスクとは、金利変動によりリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、リートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■「S&P 各国・地域別 REITインデックス」は、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 各国・地域別 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われ、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

※当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡する「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

投資信託に関する留意事項

- ◆ 投資信託は預金・貯金ではありません。
- ◆ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- ◆ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<p>ご購入時</p> <p>購入時手数料 購入価額に2.75% (税抜2.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。</p>	<p>保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)</p>	<p>運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.935% (税抜0.85%)</p> <p>その他の費用・手数料 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>
<p>ご換金時</p> <p>換金時手数料 ありません。</p> <p>信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。</p>		

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示していません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）	信託期間	無期限（2006年6月12日設定）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）	繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、対象インデックスが改廃の場合等には、償還することがあります。
換金単位	販売会社が定める単位	決算日	毎月13日（休業日の場合には翌営業日）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	委託会社 その他関係法人	委託会社 アセットマネジメントOne株式会社 受託会社 みずほ信託銀行株式会社 販売会社 株式会社ゆうちょ銀行
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

● 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号

お申込み、取扱店舗等の照会については、
株式会社ゆうちょ銀行投資信託コールセンターへ
投資信託コールセンター

ハロー ハロー ヨイトーン

0800-800-4104（通話料無料）

受付時間／月曜日～金曜日 午前9時～午後6時
（ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。）

<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

● 設定・運用は



アセットマネジメントOne

〔金融商品取引業者〕
アセットマネジメントOne株式会社 関東財務局長（金商）第324号
〔加入協会〕
一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

委託会社の電話番号 0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>